

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)
分担研究報告書

地域におけるがん緩和ケアに関する連携と教育に関する研究

研究分担者

川越正平 あおぞら診療所 院長
福井小紀子 日本赤十字看護大学大学院・地域看護学分野 教授

研究要旨

本研究では、がん終末期における地域連携について、先駆的に連携システムの整備を行っている地域を訪問し面接調査を実施することで、地域連携に関わる専門職、特に在宅医および福祉職に対する教育に関わる課題や取組みを収集することを目的とした。16地域、24名の医療者を対象に電話または対面で面接調査を実施し、中間解析として(1)地域における多職種連携の状況、(2)多職種の教育に関わる課題、(3)課題を解決するための取組み、の3点についてカテゴリーの抽出を行った。平成28年5月末頃までに調査を終了し、その後解析を行う予定である。

A. 研究目的

がんの地域連携を促進する上で、病院と在宅の壁、また医療と福祉の壁などが阻害要因となることが指摘されている。本研究では、がん終末期における地域連携について、先駆的に連携システムの整備を行っている地域を訪問し面接調査を実施することで、地域連携に関わる専門職、特に在宅医および福祉職に対する教育に関わる課題や取組みを収集することを目的とした。

B. 研究方法

個別ないしフォーカスグループによる面接調査を行った。調査対象地域は、平成24年度に厚生労働省が実施した在宅医療連携拠点事業において、積極的な取組みを行った地域、また、地域緩和ケア連携に先駆的に取り組んでいる地域として分担研究者からの推薦を受けた地域の中から選出した。16地域、24名の医療者を対象に電話または対面で面接調査を実施した。対象者の背景を表1にまとめる。

表1 対象者背景

地域	東北2、関東4、北陸2、東海2、関西1、四国1、九州沖縄4
施設	病院13、在宅2、訪問看護2、医師会4、行政1
職種	医師9、看護師7、MSW6、ケアマネ1、事務3、保健師1

調査時間は60分～90分程度であった。主な調査項目は、(1)地域における多職種連携の状況、(2)多職種の教育に関わる課題、(3)課題を解決するための取組みとした。

得られた録音はすべてテキスト化した後、内

容分析を行い、上記3点についてカテゴリーを作成する。現在調査を継続しており、平成28年5月末頃までに調査を終了し、その後解析を行う予定である。

なお、調査実施に際しては、事前に口頭にて、調査の目的・意義、調査の方法、調査への参加の自由、個人情報への取扱い、調査組織について説明を行い、書面にて同意を得た。

C. 研究結果

地域緩和ケア連携を進める際の課題として、「医師とその他の職種との間の連携困難」、「福祉職から医療職への連携困難」、「在宅医の症状緩和に関する知識不足」、「訪問看護師のがんに関する知識不足」、「病院と地域でのケアに対する価値観の差異」、「福祉職の医療に関する知識不足」、「がんの看取りに対する福祉職の抵抗感」などがあげられた。

またその解決策として、「急性期病院でのカンファレンスに在宅医の参加を促す」、「急性期病院の医師が在宅に出向いてコンサルテーションする」、「在宅訪問に急性期病院の看護師が同行する」、「些細な疑問を尋ねやすいようオンラインの掲示板を導入する」、「多職種が集まる勉強会を開催し顔の見える関係をつくる」、「在宅クリニックが福祉介護職の実地研修を行う」などの活動が抽出された。

D. 考察

地域におけるがん緩和ケアを推進する上で、がんの終末期医療に携わる機会の多くない在宅医や福祉介護職の教育不足が妨げとなることが、いずれの地域においても述べられた。これらの職種に対する体系的な教育機会は非常に少なく、地域の中で急性期病院の専門職や地域の医師が

積極的に教育の場を提供することで、課題の解決をはかっていることが明らかとなった。その方法として、勉強会やカンファレンスのみならず、実地における症例を通じた研修の機会を重ねることが、知識の不足を補うとともに、抵抗感の低減にも役立つことが報告された。

E. 結論

地域連携に関する教育の課題および解決策が抽出された。本調査から得られた結果を参考に、各地域のリソースに応じ、地域における教育体制を整備することが期待される。またあわせて、国レベルでの体系的な教育のシステムについても、今後検討が必要であると考えられる。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし